



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 3024 URL <http://www.cr-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 道夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 福井 珠樹 TEL 06 (6538) 2333  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,038	△6.6	△154	—	△166	—	△128	—
22年3月期第1四半期	5,393	△11.2	△115	—	△112	—	△103	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△33 05	— —
22年3月期第1四半期	△26 59	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	11,964	3,184	26.6	817 55
22年3月期	11,826	3,343	28.3	858 51

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,184百万円 22年3月期 3,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,168	△2.8	△57	—	△37	—	△54	—	△13 89
通期	23,215	△0.3	32	△81.4	82	△56.1	7	△59.9	1 93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	3,969,000株	22年3月期	3,969,000株
23年3月期1Q	74,332株	22年3月期	74,332株
23年3月期1Q	3,894,668株	22年3月期1Q	3,894,668株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
【第1四半期連結累計期間】 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国の景気が一進一退で推移し、一方で中国を中心とする新興国の景気拡大が持続する中、輸出が増加基調となり、一部の企業で業績の回復が見られるようになりました。しかし、国内では雇用情勢の悪化、所得水準の低下によるデフレが進行するなど厳しい状況が続いております。

管工機材業界においても、新設住宅着工戸数の大幅な減少により需要の低迷が続いております。しかしながら、マンションを中心とする住宅建設については都市部周辺から徐々に回復に向かうと予想され、また、エコポイント制度による戸建住宅のリフォームの増加などにも期待できる情勢となっております。

このような状況の下、全国の販売ネットワークを活かした新商権、新分野開拓の効果が始まっています。マンションを中心とする大型物件の比率が高い都市部での売上も持ち直しつつあり、今後の業績回復の原動力になるものと考えております。

しかしながら、当期のスタートは厳しく連結売上高は5,038百万円（前年同期比6.6%減少）となり、利益率はほぼ前年並みでしたが売上総利益は856百万円（前年同期比6.9%減少）となりました。

販売費及び一般管理費を24百万円削減したものの売上総利益の減少が大きく、営業損失は154百万円（前年同期は115百万円の損失）となりました。また、デリバティブ評価損24百万円を営業外費用に計上したことなどにより、経常損失は166百万円（前年同期は112百万円の損失）となり、四半期純損失は128百万円（前年同期は103百万円の損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて173百万円増加し、流動資産合計で8,131百万円となりました。この主な要因は、法人税等の支払い等により現金及び預金が153百万円減少、受取手形及び売掛金が91百万円、たな卸資産が215百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、固定資産合計で3,832百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が25百万円減少したこと等によるものです。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて412百万円増加し、流動負債合計で6,797百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が400百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて115百万円減少し、固定負債合計で1,983百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が118百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて159百万円減少し、純資産合計で3,184百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が144百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円減少したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想を修正せず据え置いております。

なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ192千円増加、税金等調整前四半期純損失は5,568千円増加しております。

#### 2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,410	1,210,973
受取手形及び売掛金	4,533,838	4,442,319
商品及び製品	2,090,219	1,875,014
仕掛品	58,529	59,811
原材料及び貯蔵品	135,310	133,686
その他	269,142	251,359
貸倒引当金	△12,703	△14,789
流動資産合計	8,131,747	7,958,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,683	324,570
機械装置及び運搬具(純額)	14,959	16,118
土地	1,808,701	1,808,701
その他(純額)	55,956	61,898
有形固定資産合計	2,197,300	2,211,288
無形固定資産	38,401	36,187
投資その他の資産		
その他	1,743,838	1,772,137
貸倒引当金	△146,708	△151,025
投資その他の資産合計	1,597,130	1,621,112
固定資産合計	3,832,832	3,868,588
資産合計	11,964,579	11,826,964

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,844,378	4,737,315
短期借入金	600,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	940,739	1,017,374
未払法人税等	12,511	80,544
賞与引当金	180,562	118,641
その他	218,887	230,390
流動負債合計	6,797,078	6,384,264
固定負債		
長期借入金	1,024,178	1,142,219
退職給付引当金	549,224	538,666
役員退職慰労引当金	17,455	15,387
負ののれん	12,976	17,302
その他	379,598	385,529
固定負債合計	1,983,433	2,099,105
負債合計	8,780,512	8,483,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,778,538	1,922,828
自己株式	△41,843	△41,843
株主資本合計	3,186,406	3,330,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,339	12,897
評価・換算差額等合計	△2,339	12,897
純資産合計	3,184,067	3,343,594
負債純資産合計	11,964,579	11,826,964

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,393,882	5,038,751
売上原価	4,474,129	4,182,481
売上総利益	919,753	856,270
販売費及び一般管理費	1,035,597	1,011,133
営業損失(△)	△115,844	△154,863
営業外収益		
受取利息	492	66
受取配当金	954	590
負ののれん償却額	8,083	4,325
不動産賃貸料	16,794	17,442
仕入割引	29,457	28,394
その他	18,606	7,873
営業外収益合計	74,387	58,692
営業外費用		
支払利息	8,956	7,090
手形売却損	9,451	8,225
不動産賃貸原価	12,909	12,865
売上割引	12,247	11,103
デリバティブ評価損	23,394	24,068
その他	4,214	7,272
営業外費用合計	71,174	70,626
経常損失(△)	△112,631	△166,797
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,004	5,656
特別利益合計	4,004	5,656
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,376
固定資産除却損	344	—
投資有価証券売却損	—	199
特別損失合計	344	5,575
税金等調整前四半期純損失(△)	△108,971	△166,716
法人税等	△5,397	△38,004
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△128,711
四半期純損失(△)	△103,574	△128,711



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△108,971	△166,716
減価償却費	18,869	19,570
負ののれん償却額	△8,083	△4,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,004	△5,656
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,204	61,920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,079	10,557
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	747	2,067
受取利息及び受取配当金	△1,446	△657
支払利息	8,956	7,090
デリバティブ評価損益(△は益)	23,394	24,068
手形売却損	9,451	8,225
投資有価証券売却損益(△は益)	—	199
固定資産除却損	344	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,389,840	389,359
割引手形の増減額(△は減少)	△1,042,604	△480,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	△63,542	△215,547
仕入債務の増減額(△は減少)	△638,774	107,063
その他	17,771	△10,408
小計	△327,925	△254,065
利息及び配当金の受取額	1,446	630
利息の支払額	△20,636	△17,121
法人税等の支払額	△55,311	△64,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△402,426	△334,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,397	△2,232
有形固定資産の売却による収入	—	111
投資有価証券の取得による支出	△598	△598
投資有価証券の売却による収入	—	228
貸付金の回収による収入	663	863
その他	△5,761	△3,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,094	△5,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	550,000	400,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△277,886	△294,676
配当金の支払額	△19,511	△15,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,602	189,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	△3,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,877	△153,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,752	1,190,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,114,629	1,037,410

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。